PICTET 1805

交付運用報告書

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

追加型投信 / 内外 / 株式

第246期(決算日2025年９月10日)　第249期(決算日2025年12月10日)
第247期(決算日2025年10月10日)　第250期(決算日2026年１月13日)
第248期(決算日2025年11月10日)　第251期(決算日2026年２月10日)

作成対象期間：2025年８月13日～2026年２月10日

第251期末(2026年２月10日)	
基準価額	3,170円
純資産総額	1,002,415百万円
第246期～第251期	
騰落率	12.2%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
○書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

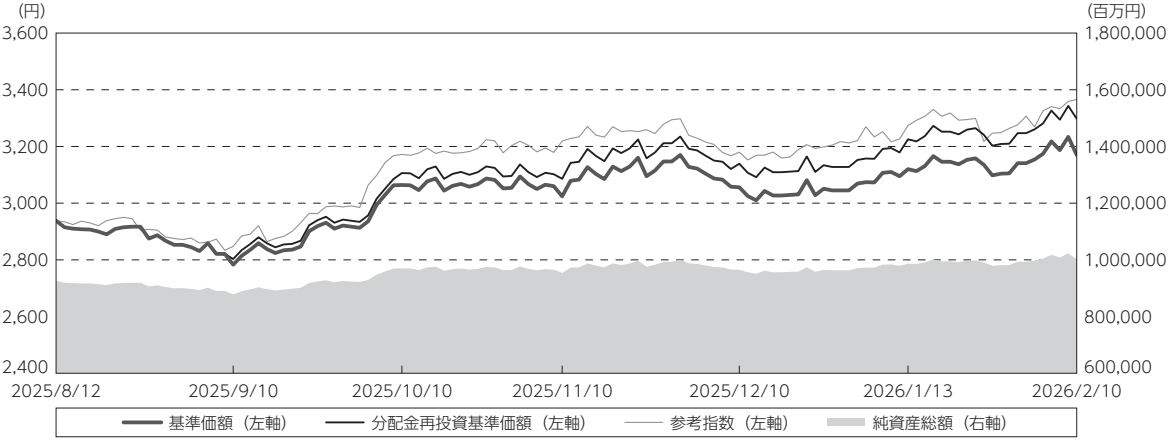
平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）」は、このたび、第251期の決算を行いました。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。
当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1
お問い合わせ窓口
投資信託営業部
電話番号 03-3212-1805
受付時間：委託者の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第246期首：2,938円
第251期末：3,170円（既払分配金(税込み)：120円）
騰　落　率：　12.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首（2025年８月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
(注) 参考指数は、MSCI世界公益株価指数を委託者が円換算したものです。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れているSSE（英国、電力）、エンジー（フランス、総合公益事業）などの株価が上昇したこと
上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと
上昇↑・実質的に組入れている株式からの配当収入

1万口当たりの費用明細

(2025年8月13日～2026年2月10日)

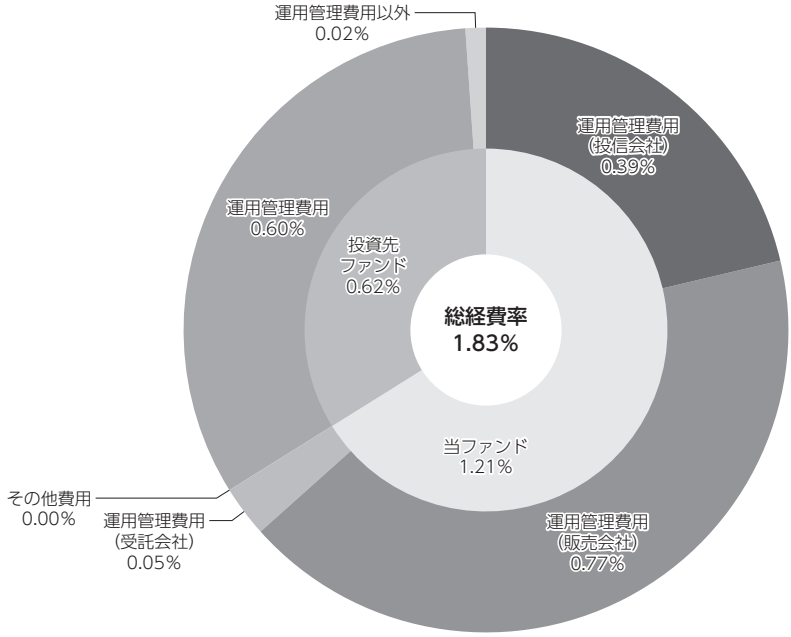
項目	第246期～第251期 金額	第246期～第251期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	18	0.603	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(6)	(0.192)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.384)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合計	18	0.604	
作成期間の平均基準価額は、3,038円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

◯総経費率

当作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。

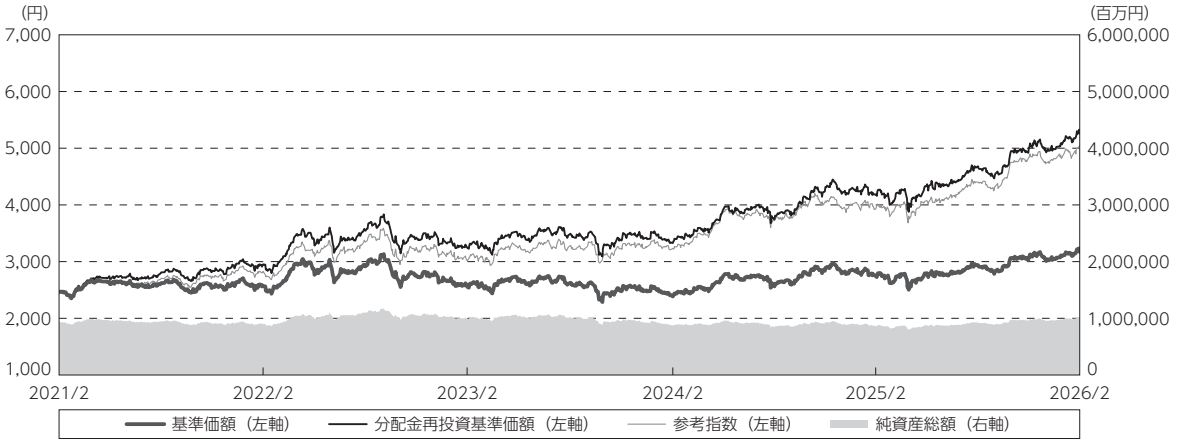


(単位:%)

総経費率(①+②+③)	**1.83**
①当ファンドの費用の比率	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) ①の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移（2021年2月10日～2026年2月10日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年２月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年２月10日 決算日	2022年２月10日 決算日	2023年２月10日 決算日	2024年２月13日 決算日	2025年２月10日 決算日	2026年２月10日 決算日
基準価額　(円)	2,460	2,568	2,557	2,385	2,745	3,170
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	360	280	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	20.0	10.0	2.5	25.8	25.5
参考指数騰落率　(%)	－	15.0	6.6	7.3	21.4	28.4
純資産総額　(百万円)	927,220	900,628	990,372	871,079	863,420	1,002,415

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）参考指数は、MSCI世界公益株価指数を委託者が円換算したものです。基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

MSCI世界公益株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

投資環境

・世界の株式市場は作成期を通じてみると上昇しました。作成期初の2025年８月は、米国の景気先行きに対する懸念が強まった一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ再開観測が下支えとなり、もみ合う推移となりました。９月は、FRBの利下げ再開や先行きの追加利下げ期待の強まり、AI（人工知能）関連の大型投資の発表などを背景に上昇しました。10月は、米国の政府閉鎖や、米中間の貿易摩擦への警戒感などから軟化する局面が見られたものの、米中首脳会談を通じて一定の合意が成立するはこびとなったことから上昇基調が継続しました。11月は、AI関連投資の過熱感に対する警戒感から中旬にかけて下落しましたが、月末にかけては、FRBの利下げ観測が強まったこと、世界的に景気が堅調であること、米国政府機関の閉鎖が解除されたことなどから反発しました。12月は、景気の先行きへの楽観的な見通し、欧州中央銀行（ECB）のユーロ圏経済成長見通しの上方修正などを背景に上昇が続きました。2026年１月から作成期末にかけては、米政権による関税や対外政策に対する不信感や企業決算への懸念などから軟調になる場面もありましたが、米国労働市場の減速から利下げ観測が強まったこと、米国や欧州の景気の底堅さなどを背景に高値水準での推移となりました。

・為替市場では、作成期を通じてみると円安・米ドル高が進みました。作成期初の2025年８月は、FRBの利下げ再開観測などが円高・米ドル安要因となった一方で、日本銀行の追加利上げに慎重な姿勢などが円安・米ドル高要因となり、もみ合い推移となりました。９月は、積極財政や緩和的な金融政策を志向するとみられる高市氏が次期首相に選任されるとの思惑が強まり、円安・米ドル高が進みました。10月は、高市氏が自民党総裁選で勝利し、その後首相に選任されたことを受け、同氏が志向する政策スタンスに対する織り込みがさらに進み、円安・米ドル高が進行しました。11月は、前半には引き続き高市首相の政策スタンスが円安につながるとの思惑から円安・米ドル高傾向が続きましたが、後半には、日本の通貨当局による為替介入への警戒感などから米ドル/円の上値は抑えられました。12月は、前半には日本銀行が追加利上げを実施するとの思惑から月前半は円高・米ドル安が進みましたが、後半にはFRBが12月会合で追加利下げを実施しつつも、さらなる追加利下げには慎重な姿勢を示したことで円安・米ドル高傾向となりました。2026年１月は、前半には、近く衆議院の解散総選挙が実施される見通しとなったことで拡張的な財政政策スタンスの一段の強化が意識され、円安・米ドル高が進みましたが、後半には日米通貨当局の為替レートチェックと思われる動きなどを受けて円高・米ドル安が進みました。作成期末にかけては、衆議院総選挙での自民党の大勝を受けて財政拡大政策への警戒感が強まって円安・米ドル高に動く一方で、米政権の関税・対外政策への不信感から円高・米ドル安となるなど上下に大きく動く推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資し、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF －グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5%	99.5%	＋13.0%
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットEUR	0.0%	0.0%	＋1.0%

(注)“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。騰落率は分配金を再投資したものとして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

＜PGSF －グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド＞

主に高配当利回りの世界の公益株に投資してまいりました。

◇組入上位10ヵ国・地域
【当作成期末】

国・地域名	組入比率
米国	67.4%
英国	8.2%
フランス	4.9%
ドイツ	4.0%
スペイン	4.0%
イタリア	3.6%
ブラジル	2.6%
アラブ首長国連邦	1.7%
デンマーク	1.0%
インド	0.6%

◇組入上位５業種
【当作成期末】

業種名	組入比率
電力	38.5%
総合公益事業	30.9%
独立系発電・エネルギー販売	7.3%
石油・ガス・消耗燃料	5.1%
水道	4.6%

◇組入上位10銘柄
【当作成期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
SSE	英国	電力	4.6%
エンジー	フランス	総合公益事業	4.4%
サザン	米国	電力	4.3%
センプラ	米国	総合公益事業	4.2%
ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.9%
センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	3.8%
エクセル・エナジー	米国	電力	3.7%
ＣＭＳエナジー	米国	総合公益事業	3.6%
PSEG	米国	総合公益事業	3.5%
イタリア電力公社	イタリア	電力	3.5%

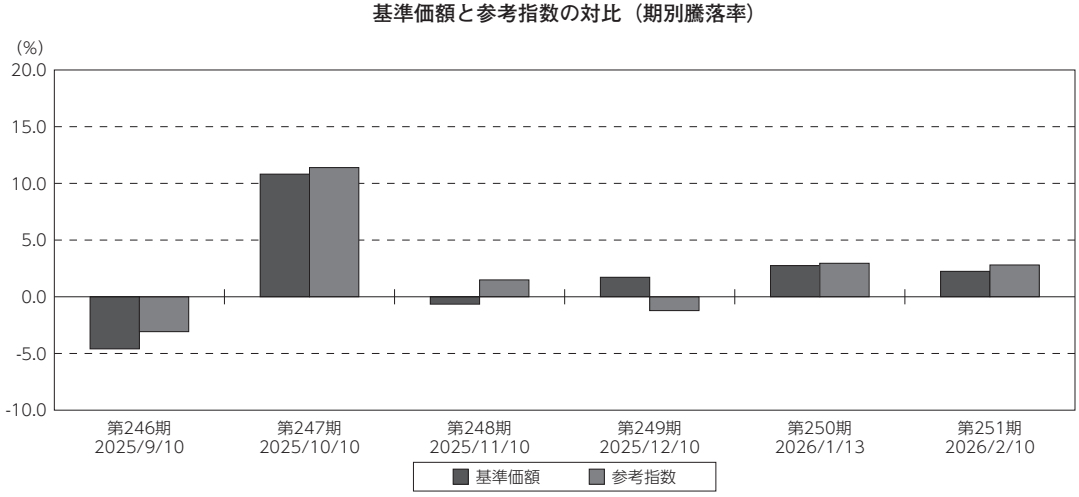
(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

＜ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットEUR＞

短期金融商品等に投資を行いユーロ建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目的とし運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドと参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
（注）参考指数は、MSCI世界公益株価指数を委託者が円換算したものです。

分配金

当作成期中の１万口当たり分配金（税込み）は以下のとおりといたしました。
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

（単位:円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期
	2025年８月13日～2025年９月10日	2025年９月11日～2025年10月10日	2025年10月11日～2025年11月10日	2025年11月11日～2025年12月10日	2025年12月11日～2026年１月13日	2026年１月14日～2026年２月10日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.714%	0.649%	0.657%	0.650%	0.637%	0.627%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,415	1,423	1,427	1,433	1,439	1,446

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注）この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

（1）投資環境

公益事業セクターの事業見通しは引き続き良好であると見ています。電化の進展、産業・交通の電動化、グリーン水素やAIの普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。市場の先行きが不透明ななかでは、公益企業の、1）業績が景気に左右されにくいこと、2）米国の関税引き上げの影響を直接受けにくい非製造業でかつ、関税引き上げで予想される物価上昇に強く、また、米国への製造拠点の移転は電力需要増加要因にもなること、3）株価が相対的に割安な水準となっていることなどの点が注目されるとみています。

（2）投資方針

投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当利回りの公益株を主な投資対象とし、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行っていく方針です。

＜PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド＞

電化の進展やAIの普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。こうしたことから米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、経済の先行き不透明感の高まるなかでより注目すべきであるとみています。一方、米トランプ政権の風力発電事業に対する否定的な姿勢が株価に影響を及ぼすとみて、風力発電を積極的に展開している電力銘柄については慎重にみています。

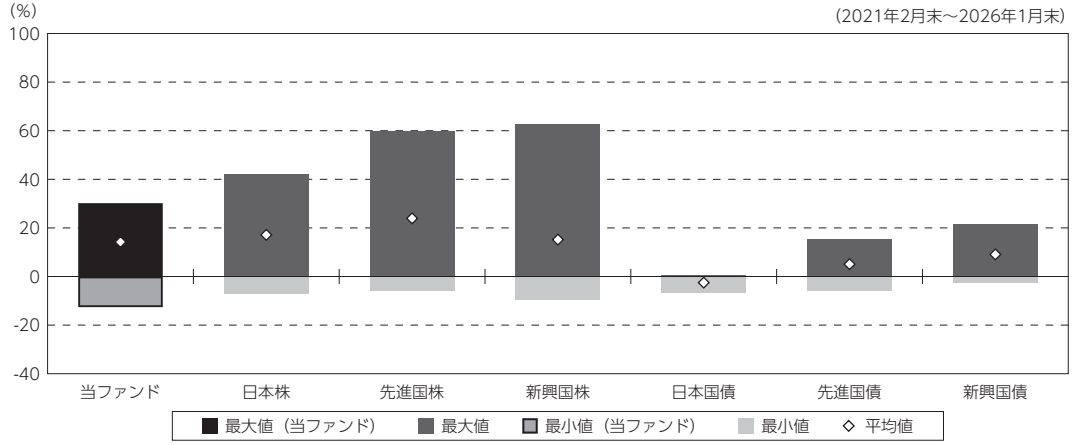
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2005年2月28日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド受益証券 ②ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットEUR投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に高配当利回りの世界の公益株に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 12.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	14.2	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日 本 株　東証株価指数（TOPIX）(配当込み)
先進国株　MSCIコクサイ指数（税引前配当込み、円換算）
新興国株　MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み、円換算）
日本国債　NOMURA－BPI国債
先進国債　FTSE世界国債指数（除く日本、円換算）
新興国債　JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド（円換算）

※詳細は14ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

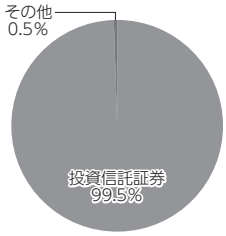
(2026年2月10日現在)

■組入上位ファンド

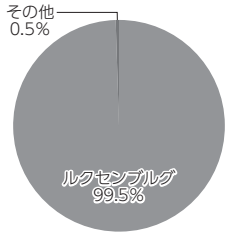
銘　柄　名	第251期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.5
ピクテ－ショートターム・マネー・マーケットEUR	0.0
組入銘柄数	2銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

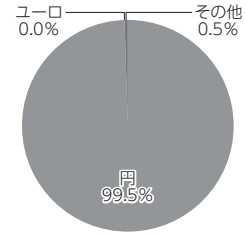
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

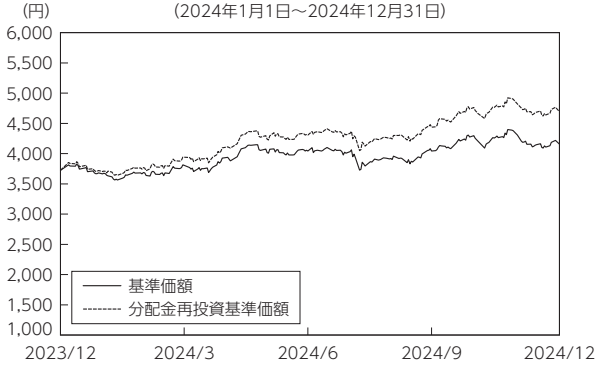
項　　目	第246期末	第247期末	第248期末	第249期末	第250期末	第251期末
	2025年９月10日	2025年10月10日	2025年11月10日	2025年12月10日	2026年１月13日	2026年２月10日
純資産総額	878,235,882,905円	970,014,550,813円	953,901,932,214円	964,949,050,561円	986,746,258,151円	1,002,415,303,680円
受益権総口数	3,156,098,711,964口	3,165,886,363,232口	3,154,773,235,309口	3,158,044,927,041口	3,163,118,438,312口	3,162,653,039,513口
１万口当たり基準価額	2,783円	3,064円	3,024円	3,056円	3,120円	3,170円

(注) 当作成期間（第246期～第251期）中における追加設定元本額は220,785,335,776円、同解約元本額は209,388,885,358円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。
(注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

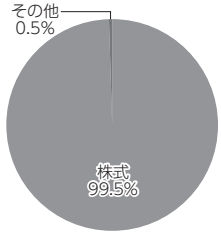
■組入上位10銘柄

(2024年12月31日現在)

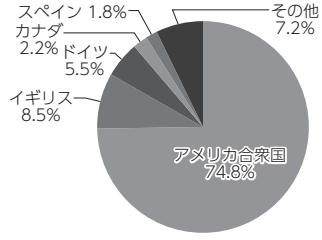
	銘柄	比率
		%
1	PG & E	4.9
2	CENTERPOINT ENERGY	4.6
3	NEXTERA ENERGY	4.6
4	SEMPRA ENERGY	4.5
5	EXELON	4.0
6	AMEREN CORPORATION	3.7
7	CONSTELLATION ENERGY CORP	3.4
8	R.W.E.	3.1
9	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	3.0
10	NISOURCE	3.0
組入銘柄数		57銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

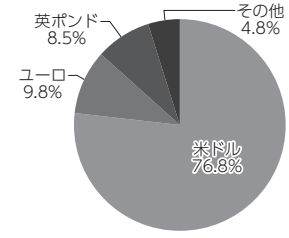
■資産別配分



■国別配分



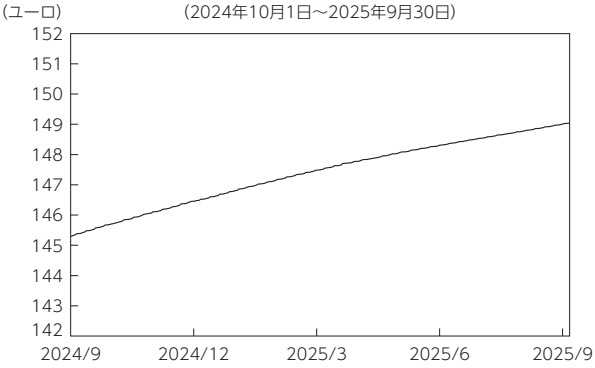
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテーショートターム・マネー・マーケットEUR

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

(2025年9月30日現在)

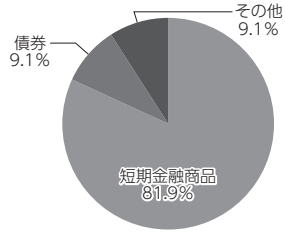
	銘柄	比率
		%
1	TBI JAPAN 07/01/26 -SR-	0.7
2	TBI JAPAN 01/12/25 -SR-	0.7
3	TBI JAPAN 08/12/25 -SR-	0.7
4	TBI JAPAN 10/10/25 -SR-	0.7
5	TBI JAPAN 22/12/25 -SR-	0.7
6	TBI JAPAN 06/10/25 -SR-	0.6
7	TBI JAPAN 15/12/25 -SR-	0.5
8	CD KBC BANK 01/10/25 -SR-	1.6
9	CD KBC BANK 30/09/25 -SR-	1.6
10	CD KBC BANK 08/12/25 -SR-	1.2
組入銘柄数		200銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

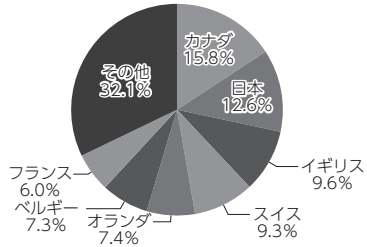
■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

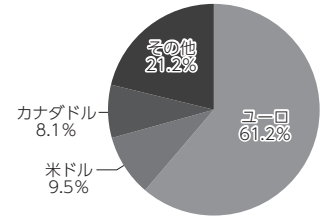
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

グロインに関する情報満載のスペシャルサイトを開設しました。

基準価額が変動した要因や、最新の運用状況は？そして、グロインが運用を通じて行う「グリーン・シフト」とは？グロインの魅力を知り、レポートやセミナーで最新情報をご覧いただけます。
是非こちらからアクセスしてください。

https://www.pictet.co.jp/featured/gloin-portal.html

※グロイン：ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型）